

## 堀口巨名誉教授主要著作目録

### I 著書

- 昭和三十一年 二月 判例体系会社法 共著 有信堂  
判例体系手形法小切手法 共著 有信堂  
判例体系手形法小切手法〔増訂版〕 共著 有信堂
- 昭和三五年  
判例体系手形法小切手法 共著 有信堂
- 昭和三八年 四月 例解手形小切手法 共著 有信堂
- 昭和三九年 四月 判例体系会社法〔増訂版〕 共著 有信堂
- 昭和四六年 九月 コンメンタール手形法 共著 勁草書房
- 昭和四七年一月 判例体系手形法小切手法〔再全訂版〕 共著 有信堂
- 昭和四八年 一月 演習講座会社法 共編者 法学書院  
二月 演習講座手形法・小切手法 共編者 法学書院  
四月 コンメンタール商行為法 共著 勁草書房  
五月 演習講座商法総則・商行為 共編者 法学書院
- 昭和四九年 六月 改正商法詳説 共著 同文館  
コンメンタール証券取引法 共著 勁草書房
- 昭和五三年一〇月 例解手形・小切手法(全訂版) 共著 有信堂

- 昭和五五年一月 テキストブック会社法 共著 有斐閣  
昭和五六年五月 学説判例商法 I 共編著 学陽書房  
昭和五七年三月 演習ノート手形法・小切手法 編著 法学書院  
五月 テキストブック会社法〔第二版〕 共著 有斐閣  
六月 学説判例商法 III 共編著 学陽書房  
六月 問答式手形・小切手の法律実務 共編著 同文館  
昭和五八年三月 改正会社法詳説 共編著 三嶺書房  
三月 学説判例商法 II 共編著 学陽書房  
五月 会社法一〇〇講 編著 学陽書房  
九月 手形法小切手法概説 泉文堂  
昭和五九年四月 会社法 国元書房  
五月 演習講座会社法〔改訂版〕 共編著 法学書院  
九月 商法総則・商行為法概説 泉文堂  
昭和六〇年三月 会社法 共著 青林書院  
七月 コンメンタル証券取引法（増訂版） 共著 勁草書房  
九月 演習講座手形法・小切手法〔改訂版〕 共編著 法学書院  
昭和六一年三月 手形・小切手法 共著 青林書院  
一月 証券取引法概説 泉文堂  
昭和六二年四月 商法総則・商行為法 共著 青林書院  
昭和六三年六月 商法の考え方・学び方 税務経理協会  
平成二年一月 コンメンタル証券取引法（全訂版） 共著 勁草書房  
一月 証券取引法 編著 学陽書房  
平成三年三月 会社法〔改訂版〕 共著 青林書院

五月 最新証券取引法 商事法務研究会

七月 通説手形・小切手法 三省堂

平成 四年 一月 テキストブック会社(第三版) 共著 有斐閣

二月 演習ノート手形法・小切手法 [改訂版] 編著 法学書院

四月 新会社法概論 三省堂

平成 五年 五月 [改訂版]会社法一〇〇講 法学書院

テキストブック証券取引法 勁草書房

## II 学術論文(すべて単独)

昭和二九年 一月 仏蘭西における営業質制度—企業担保法との比較的考察 金融法務事情五三号

昭和三〇年 九月 フランスにおける株式会社社長 (President-directeur general) について 一橋大学創立八十周年

記念論文集 下巻 勁草書房

昭和三三年 六月 証券取引法第一八九条の研究 一橋論叢三九巻六号

一〇月 議決権代理行使に関する若干の問題 商事法務一一六号

昭和三四年 三月 相場操縦の禁止について 法学研究?

昭和三六年 三月 有価証券届出制度の若干の問題 法学研究?

一〇月 安定操作取引について インベストメント一四巻二号

昭和三七年 二月 業務執行取締役について 一橋論叢四七巻二号

七月 改正証券取引法解説(一)―(八) 公社債弘報三四七号〜三五四号

一〇月

一〇月 証券取引法の改正 経済法八号

昭和四一年 五月 フランス会社法の一部改正 海外商事法務四七号

- 昭和四二年 一月 フランスの新会社法 海外商事法務五五号
- 昭和四五年 一〇月 証券取引法第四九条違反の信用取引 現代商法学の諸問題 千倉書房  
二月 既存債権と手形債権—行使の順序を中心として— 手形研究一四卷三号
- 昭和四八年 五月 監査役制度改正のあらまし 税経セミナー一八卷五号  
一月 監査日程と名簿閉鎖期間の延長 税経セミナー一八卷一四号  
會計監査人の資格・欠格事由・選任・解任 同右  
中小会社の特例 税経通信二八卷一三号  
休眠会社の整理 同右
- 昭和四九年二月〜  
三月 取締役の不当利益の提供 [上][下] 商事法務六五六号・六六〇号
- 八月 失念株 新商法演習Ⅰ 有斐閣
- 昭和五〇年 三月 監査役の義務と責任 監査役ハンドブック 商事法務研究会  
九月 ディスクロージャーの在り方と内部者取引規制について 月刊監査役八四号
- 昭和五一年 一月 ベルギーの監査役制度 月刊監査役八六号
- 昭和五二年 四月 発起人の地位と権限 商法Ⅰ〔会社〕 日本評論社  
五月 自己株式の取得禁止等 判例コンメンタール商法Ⅰ上 三省堂
- 昭和五四年 一二月 名義書換失念株主の名義株主に対する権利 商法の争点 ジュリスト増刊  
七月 議決権の行使(会社機関改正試案の研究) 金融・商事判例五七二号
- 昭和五五年 二月 株主が名義書換を失念した場合の権利の帰属と処理について 代行リポート五〇号  
九月 取締役の会社に対する責任(改正会社法の研究) 金融・商事判例六五一号
- 昭和五八年 二月 監査役の義務と責任 新版監査役ハンドブック 商事法務研究会  
六月 失念株 会社法演習Ⅰ 有斐閣
- 一〇月 名義書換失念株主の名義株主に対する権利 商法の争点(第二版) ジュリスト増刊

- 昭和五九年 三月 判例に現われた委託証拠金の若干の問題 商品取引所論体系4 全国商品取引所連合会  
五月 商品取引における委託証拠金についての若干の問題 現代商事法の重要問題(田中誠二先生米寿記念論文) 経済法令研究会
- 昭和六〇年 四月 会社の能力と目的による制限 基本問題セミナー商法 一粒社  
一二月 債券先物取引と法 商事法の現代的課題(喜多了祐先生退官記念論文) 中央経済社
- 昭和六一年 二月 商品取引所法八条に関する若干の問題 一橋論叢九五巻二号  
三月 相場操縦と安定操作 証券取引法大系(河本一郎先生還暦記念) 商事法務研究会  
一二月 取締役会および代表取締役 商法有限会社法改正試案の研究 金融・商事判例七五五号  
先物取引法制定の必要 商品取引所論体系5 全国商品取引所連合会
- 昭和六二年 一月 分社(会社分割)と商法・証券取引法等の諸問題 税経通信四二巻一号  
昭和六三年 一月 インサイダー取引の規制の整備について 手形研究三二巻一二号  
一二月 証券法改正法の全般的考察 金融・商事判例八〇六号  
証券先物市場の整備 同右  
諸外国の内部者取引の規制 同右  
金融先物取引法の全般的考察 同右
- 平成 元年 四月 インサイダー取引の規制について 一橋論叢一〇一卷四号  
五月 金融先物取引法の制定と商品取引所法 商品取引所論体系6 全国商品取引所連合会  
九月 わが国における先物取引法の形成と問題点 判例タイムズ七〇一号
- 平成 二年 五月 貸借対照表等の商業登記所における公開等 税経通信四五巻六号  
一二月 証券取引法一九八条に基づく不当利益の提供―日工事件を契機として 商事法務一二三二―号  
一二月 有限会社の最低資本金制度 金融・商事判例八五六号  
一二月 証券監視機関の理想的なあり方 税経通信四六巻一五号
- 平成 五年 一月 金融・証券関係法改正に至る経緯と全般的考察 金融・商事判例九〇七号

証券取引等監視委員会 同右

III 判例研究

- 昭和三二年 三月 名義書換未了の株式譲受人を会社は株主として取扱うことができるかの問題、その他（最判昭和三〇年一〇月二〇日） 企業会計八巻三〇号
- 昭和三二年一月 会社に対する取締役の金銭貸付と商法二六五条（東京地判昭和三二年三月一六日） 企業会計九巻一  
一号
- 昭和三四年一〇月 中小企業等協同組合法による組合の招集権なき理事の招集した組合総会の決議の効力（東京地判昭和  
三四年一月二六日） 一橋論叢四二巻四号
- 失権当時小切手を所持せず、除権判決も得ていない者は常に利得償還請求権を取得しないか（最判昭  
和三四年六月九日） 手形研究三巻一〇号
- 昭和三五年 四月 無権代理により手形の振出・交付を受け、これを裏書譲渡した場合の譲受人の振出人に対する権利  
（最判昭和三五年一月二二日） 手形研究四巻四号
- 五月 取締役会の決議に基づかないで招集した株主総会の決議が不存在であるかどうかの判断、その他（佐  
賀地判昭和三四年二月一九日） 一橋論叢四三巻五号
- 昭和四〇年 四月 約束手形の振出日の記載（大阪高判昭和三九年九月一五日） 手形研究九巻四号
- 七月 裏書の連続を欠くとされた事例（横浜地判昭和三九年二月一日） 手形研究九巻七号
- 昭和四二年 三月 原因関係の債務が履行遅滞となる時期（最三判昭和四〇年八月二四日） 手形研究一〇巻三号
- 七月 貸金債務の連帯保証人の代位弁済と手形交付の要否（最三判昭和四〇年九月二二日） 週刊金融判例  
一三三号
- 昭和四二年 八月 名板貸人を営業主と誤認するについて重大な過失があった相手方に対する商法二三条所定の名板貸人  
の責任の有無（最一判昭和四一年一月二七日） 判例評論九三三号（判例時報四五〇号）
- 昭和四二年 一月 共同代表取締役の一人が単独で振出した手形と会社の責任（東京地判昭和四一年四月三〇日） 週刊

金融判例三九号

昭和四三年 二月 破産者と株式会社の取締役の被選任適格(最一判昭和四二年三月八日) 判例評論一〇九号(判例時報五〇四号)

昭和四六年 九月 商法五〇四条の法意(最大判昭和四三年四月二四日) 週刊金融・商事判例一二五号

昭和四六年 二月 一部の取締役に對する通知もれと取締役会決議の効力(最三判昭和四四年二月二日) 民商法雜誌六三卷五号

昭和四七年 八月 受取人白地の約束手形の振出人が白地補充権の行使を妨害した場合の効果(大阪高判昭和四六年一月二九日) 週刊金融・商事判例二七一号

昭和四七年 三月 株式会社の債権者の会社に対する計算書類の閲覧請求権および謄抄本交付請求権(最一判昭和四六年六月三日) 判例評論一五七号(判例時報六五五号)

昭和四五年七月一六日) 商法の判例 第二版  
 六月 手形と人的抗弁―振出および裏書の原因関係がともに消滅した場合における人的抗弁の対抗(最一判昭和四五年七月一六日) 商法の判例 第二版

昭和四八年 七月 賭博による債務の履行のために交付された第三者振出の小切手の支払につき所持人との間に成立した和解契約の効力(最二判昭和四六年四月九日) ジュリスト五〇九号(昭和四六年重要判例解説)

昭和四九年 九月 振出人欄に押印だけした手形用紙を盗取された場合と右押印者の振出責任(大阪地判昭和四七年二月一八日) 週刊金融・商事判例三三七号

昭和五一年二月 有価証券売買一任勘定取引における一定金額の利殖目標の設定と弁済契約の成否(大阪高判昭和四八年二月六日) 週刊金融・商事判例四一七号

昭和五二年 四月 作成後ただちに会社に保管された株券につき株券発行の要件である株主に対する株券の交付がなされたものと認められた事例(大阪高判昭和五一年二月一八日) 金融・商事判例五〇八号

昭和五五年七月一六日) 商法の判例 第三版  
 手形と人的抗弁―振出および裏書の原因関係がともに消滅した場合における人的抗弁の対抗(最一判昭和五五年七月一六日) 商法の判例 第三版

一月 消費生活協同組合の総会決議不存在確認の訴の適否(積極)―定款の定めと異なる消費生活協同組合



- 一〇月 協同飼料株式会社の株価操作事件 (東京地判昭和五九年七月三一日) 商品先物市場九卷一〇号
- 昭和六一年 三月 商品取引所法八条二項に違反する商品の先物取引の効力 (名古屋地判昭和六〇年四月二六日) 金融・商事判例七三六号
- 昭和六三年 四月 株式の信用取引において顧客が清算の意思表示をしたものとして証券会社に手仕舞の義務があることとされた事例 (最一判昭和六二年四月二日) 金融・商事判例七八九号
- 五・六月 証券会社の外務員の権限 (高松高判昭和五八年四月一二日) 商品先物市場一二卷五・六号
- 平成 元年 一月 株式の二任売買が有効とされた事例 (千葉地判昭和六一年六月三〇日) 商品先物市場一三卷一号
- 六月 新規上場に先立ち株式を公開価格で取得できる利益が贈収賄罪の客体になるとされた事例 (殖産住宅等贈収賄事件上告審決定 (最二決昭和六三年七月一八日) 金融・商事判例八一九号
- 平成 二年 二月 証券取引法六四条二項の悪意は悪意と同視できる程度の重大な過失も含むとされた事例 (大阪高判平成元年三月三〇日) 金融・商事判例八三四号
- 平成 三年 一月 日工の証券取引法一八九条に基づく利益提供請求事件 (神戸地明石支判平成二年七月二七日) 金融・商事判例八五七号
- 四月 海外商品市場における先物取引等に関する法律八条一項に違反してされた売買指示に基づく業者の売付けまたは買付け等の効力 (浦和地判昭和六三年六月二九日) 商品先物市場一五卷四号
- 平成 四年 三月 証券会社が顧客からの信用取引の注文を拒絶した行為が債務不履行ないし不法行為に当たらないとされた事例 (東京地判平成二年一月一四日) 金融・商事判例八八六号
- 平成 五年 三月 マクロスのインサイダー取引事件 (東京地判平成四年九月二五日) 金融・商事判例九一一号
- 一〇月 証券取引法一八九条一項によって株式売買による利益の提供義務を負う主要株主は、発行済株式総数の一〇〇分の一〇以上の株式を有する旨が株主名簿に記載されている者に限られるか (消極) 判例評論四一六号 (判例時報一四六四号)